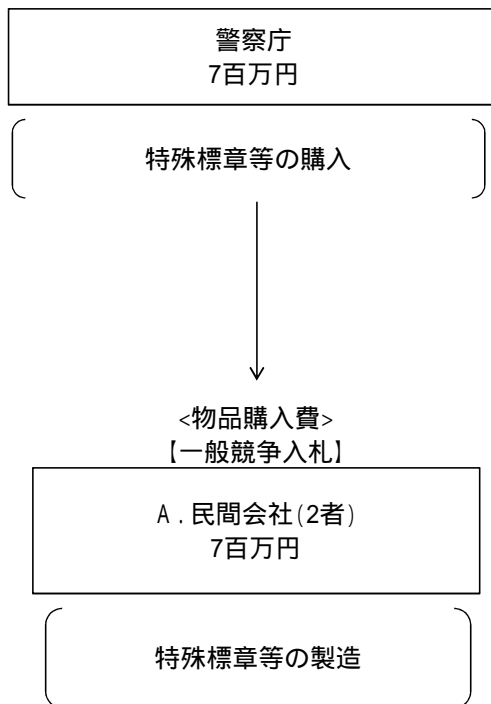


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備		担当部局庁	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)		担当課室	警備企画課		警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画 第2章第2節の9、15					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである。(平成19年より10か年計画で実施)。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 19	23年度 8	24年度 7	25年度 6	26年度要求		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	19	8	7	6			
	執行額	15	7	7					
	執行率(%)	79%	88%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施 (成果指標) 特殊標章等の整備数の累計			成果実績	個	416,335	468,954	521,807	736,888
				達成度	%	57%	64%	71%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	特殊標章等の整備数			活動実績 (当初見込み)	個	105,281	52,619 (52,619)	52,853 (52,853)	(53,777)
単位当たりコスト	6,507千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	6							
	計	6							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国民保護法に基づき、国が実施すべき事業であり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性確保のため、一般競争入札を実施している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			競争性確保のため、一般競争入札を実施している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			国民保護法に基づき、資機材を10か年計画で整備しているものであり、着実に達成度は向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-1	平成23年	33	平成24年	20

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.エムワイ企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特殊標章等の購入	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

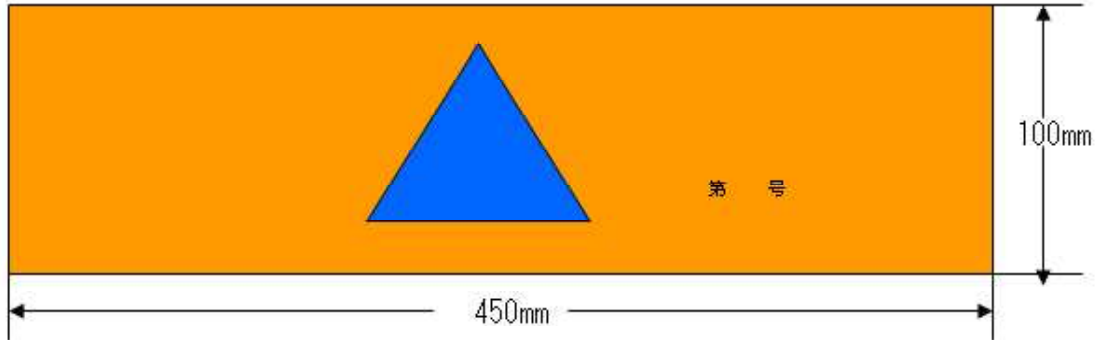
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムワイ企画	特殊標章等の購入	4.1	4	
2	中央テキスタイル(株)	特殊標章等の購入	2.4	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____	
交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

